

財務4表の公表について

問い合わせ先 企画財政課 22-6825

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月国通知)に基づき、国の作成基準に準拠した企業会計の慣行を参考とした財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計画書の4表)を普通会計及び関連団体等を含む連結ベースで作成しました。この財務書類は、国の示した基準モデル(資産評価と台帳整備及び複式簿記の適用)を採用しました。

財務書類の説明

【貸借対照表 (BS)】

企業会計においても作成される貸借対照表に相当し、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。ストック情報(資産及び負債の残高)を表示し、固定資産・負債を含む経済的資源、財務構造、資産負債の価格変動による影響、流動性、支払能力、環境変化への対応能力を示すものです。

【行政コスト計算書 (PL)】

企業会計における損益計算書に相当し、フロー情報(1会計期間中の取引)を表示しています。収益及び費用を構成要素とする損益勘定に対応する部分を表示しますが、企業会計においては、営利追求を目的とし、一定期間の利益を表示することを目的にしていますが、自治体においては行政コストとして活動に要する総費用(フルコスト)と純経常費用(ネットコスト)を計算・表示することを目的としています。

【純資産変動計算書 (NW)】

企業会計上作成されていない公会計特有の損益外の純資産変動を表示したもので、資源の調達として、原則として資金取引を伴う当期に費消可能な資源流入である「財源」と、資金以外の形態をとる将来利用可能な資源の流入である「資産形成充当財源」を示すとともに、資源の配分として、当期に費消可能な資源の流出である「財源の使途」と将来利用可能な資源の流出である「資産形成充当財源の減少」を示したものです。

【資金収支計算書 (CF)】

企業会計上のキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同様です(但し、現行の決算上は繰越金を収入とみていますので金額はその分変わります)

貸借対照表(BS)

(平成21年3月31日)

資産の部	普通		連結		負債の部	普通		連結	
	普通	連結	普通	連結		普通	連結	普通	連結
1. 公共資産					1. 固定負債				
(1) 事業用資産	290億4千万円	300億1千万円	(1) 地方債	213億3千万円	327億8千万円				
(2) インフラ資産	584億5千万円	816億8千万円	(2) 退職手当引当金	30億9千万円	30億9千万円				
(3) 売却可能資産	6億1千万円	6億1千万円	(3) その他	0千万円	0千万円				
2. 投資等			2. 流動負債						
(1) 投資及び出資金	6億5千万円	4千万円	(1) 翌年度償還予定地方債	19億8千万円	22億6千万円				
(2) 貸付金	0千万円	0千万円	(2) その他	1億6千万円	2億5千万円				
(3) 基金等	83億8千万円	90億6千万円							
3. 流動資産			負債合計	265億6千万円	383億8千万円				
(1) 資金	7億1千万円	17億6千万円	純資産の部						
(2) 未収金	2億4千万円	5億0千万円	純資産合計	715億2千万円	852億8千万円				
資産合計	980億8千万円	1236億6千万円	負債及び純資産合計	980億8千万円	1236億6千万円				

貸借対照表の用語解説

公共資産

土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産

事業用資産

庁舎、学校、福祉施設、観光施設などの底地、構築物など

インフラ資産

道路、公園、橋梁、下水道などの底地、構築物など

投資等

公共資産を除く長期に所有する目的の資産

投資及び出資金

政策目的で外郭団体などに出資した資金

基金等

長期の保有を目的とした資産

流動資産

原則として1年以内に現金化できる資産

固定負債

支払期限が1年を超えて到来する負債

地方債

金融機関などからの借入金残高

退職手当引当金

年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額(積立金の不足額)

流動負債

支払期限が1年以内に到来する負債

純資産

現在までの世代が負担した金額で、正味の資産

純資産比率

山口市(普通)	72.91%
山口市(連結)	68.96%

純資産比率

= 純資産合計 / 資産合計

地方公共団体が持つ資産のうち、正味の財産、すなわち住民の持ち分の割合を示しています。民間企業の財務能力の判断においては、それと同時に資産の過去の世代の拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたかを表します。地方公共団体では、6割が標準とされています。この数値が高いほど現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえます。

行政コスト計算書(PL)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	普通	連結
経常費用	94億9千万円	145億9千万円
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	28億0千万円	29億6千万円
(2) 退職引当金繰入等	3億7千万円	3億8千万円
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	4億9千万円	6億3千万円
(2) 減価償却費	12億2千万円	12億6千万円
(3) 維持補修費	1億4千万円	2億2千万円
(4) その他	11億8千万円	15億5千万円
3. 移転支出的なコスト		
(1) 他会計への支出	10億4千万円	1億3千万円
(2) 社会保障給付	9億5千万円	9億5千万円
(3) 補助金等移転支出等	9億2千万円	58億8千万円
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利払)	3億8千万円	6億3千万円
経常収益	5億6千万円	11億6千万円
使用料・手数料等	5億6千万円	11億6千万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	89億3千万円	134億3千万円

行政コスト計算書の用語解説

経常費用

毎会計年度経常的に発生する経費

人にかかるコスト

議員歳費、職員給料など

物件費

消耗品費、燃料費、備品購入費、印刷製本費、光熱水費など

減価償却費

事業用資産の価値の減少額

社会保障給付

児童手当や生活保護など社会保障給付など(扶助費関係)

補助金等移転支出等

負担金や補助金、補償金など

公債費(利払)

公債費の利息

経常収益

受益者負担による施設使用料・手数料など

純経常行政コスト

税金等で賄われる金額

純資産変動計算書(NW)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	普通	連結
期首純資産残高	735億8千万円	864億6千万円
純経常行政費用	89億3千万円	134億3千万円
調達源泉		
地方税	38億4千万円	51億7千万円
地方交付税	42億9千万円	42億9千万円
補助金	19億5千万円	49億4千万円
その他	30億9千万円	28億0千万円
資産評価替・無償受入	1千万円	8千万円
その他	62億9千万円	50億3千万円
期末純資産残高	715億2千万円	852億8千万円

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高

平成19年度(前年度)末の純資産残高

調達源泉

純資産の財源をどのように調達したかの分類

資産評価替・無償受入

資産(固定資産、出資金、有価証券など)の再評価による損益

資金収支計算書(CF)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	普通	連結
1. 経常的収支	28億7千万円	41億3千万円
2. 公共資産整備収支	34億8千万円	45億5千万円
3. 投資・財務的支出	4億6千万円	2億4千万円
当期収支	1億5千万円	1億8千万円
期首資金残高	8億6千万円	19億5千万円
期末資金残高	7億1千万円	17億6千万円
(基礎的財政収支)		
収入金額	108億2千万円	170億0千万円
支出総額	114億3千万円	174億2千万円
地方債発行額	25億8千万円	38億4千万円
地方債元利償還額	21億2千万円	36億0千万円
減債基金等増減	4億6千万円	2億4千万円
基礎的財政収支	6億1千万円	4億2千万円

資金収支計算書の用語解説

経常的収支

市政を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの

公共資産整備収支

道路や学校、公園など主に公共資産形式のための支出及び財源

投資・財務的支出

地方債の償還額や、外郭団体への出資金などの経費及び財源

基礎的財政収支

過去の債務にかかわる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支。プライマリー・バランスともいう。